

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年4月13日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

【会社名】 J E S C Oホールディングス株式会社

【英訳名】 JESCO Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 松本 俊洋

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 03(5937)6151

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理室長 二戸 慎也

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 03(5937)6151

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理室長 二戸 慎也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日	自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日
売上高 (千円)	3,123,600	3,121,906	7,859,383
経常利益 (千円)	30,731	6,971	247,695
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (千円)	16,527	30,072	117,512
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	134,818	43,037	218,592
純資産額 (千円)	2,422,932	2,572,582	2,513,620
総資産額 (千円)	8,037,590	8,857,310	8,266,775
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	2.65	4.73	18.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.59		18.31
自己資本比率 (%)	26.4	24.7	26.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	344,982	311,573	451,677
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,929	199,739	219,729
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	786,211	56,767	843,181
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	561,358	570,297	622,858

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.17	0.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第49期第2四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容については、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成29年10月2日に菅谷電気工事株式会社が、当社グループの連結子会社となりました。

菅谷電気工事株式会社は当社グループと同じ事業内容であり、また、同社の持つ北関東地域における営業基盤と経験豊富な人材による当社グループにおけるシナジー効果を期待して、同社を連結子会社といたしました。セグメント情報としては国内EPC事業として開示しております。

また、平成30年1月10日にJESCO CNS VIETNAM COMPANY LIMITED（非連結子会社）を設立しております。

この結果、平成30年2月28日現在では、当社グループは、当社、連結子会社4社、非連結子会社1社により構成されております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。

これは、第1四半期連結会計期間において、従前の総合メディア事業におけるデジタルサイネージ及びロードサイドビジョンにかかわる事業の将来性や収益性を勘案した結果として縮小する一方、既存のLEDビジョンなどの装置の施工等の分野を国内EPC事業へ移管したことによるものです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年9月1日～平成30年2月28日）におけるわが国経済は、地政学的リスクの高まりや金融資本市場の変動による景気への影響も一部に懸念されますが、政府等の施策の効果もあり、設備投資は増加傾向を維持し、雇用環境も改善され、一般的に企業を取り巻く環境は順調に推移しております。

また、国内においては、首都圏を中心とした再開発やインフラの老朽化に伴うリニューアル市場の伸びも期待され、海外においても、引き続きアジア経済の堅調な成長に伴うインフラ需要等の増加が見込まれております。

しかしながら、労務費や材料費の高騰や受注価格の低下というマイナス要素があるなか、東京オリンピックを翌年に控えた2019年をピークに、長期的には市場が縮小傾向に転じることも考えられ、当社グループを取り巻く市場環境の低迷は避けられないとの見通しも一方では存在しております。

このような経済環境と見通しの中、当社グループは、国内市場においては、引き続き人材の確保や技術者のマルチタスク化を促進することを通じ、現場生産性の向上を図ることによって利益を確保する一方で、海外、特にアセアン地域においてはさらなる事業の拡大を図ってまいりました。

なお、当社グループにおいては、事業の特性上、検収時期が3月～8月に集中する一方、販売費及び一般管理費の固定費は、年間を通じてほぼ恒常的に発生するため、結果として利益が当該時期に偏る傾向にあります。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高31億21百万円(前年同四半期比0.1%減)、営業利益24百万円(同54.0%減)、経常利益6百万円(同77.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失30百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益16百万円)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

国内EPC事業

国内EPC事業においては、菅谷電気工事株式会社の株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めた影響による収益増があったものの、商業施設等を中心とした電設事業において、価格競争の激化や業界全体の縮小傾向を受けた影響による収益減を補完するまでには至りませんでした。

なお、下期に完工予定の案件については、概ね計画通り、順調に進捗しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの業績は、売上高18億34百万円（前年同四半期比20.9%減）、セグメント損失71百万円（前年同四半期はセグメント損失26百万円）となりました。

アセアンEPC事業

アセアンEPC事業においては、JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYにおいて建築工事・電気設備工事等が減少したものの、JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYにおいて、ホーチミン市の大型集合住宅の電気設備工事等を多く手掛け、また、継続的な原価低減に向けた施策の実施により、結果として大幅な増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの業績は、売上高11億83百万円（前年同四半期比68.8%増）、セグメント利益1億11百万円（同172.8%増）となりました。

不動産事業

不動産事業は、引き続き安定的な収益を獲得することに貢献しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの業績は、売上高1億3百万円（前年同四半期比0.2%減）、セグメント利益76百万円（同11.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、45億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億52百万円の増加となりました。これは未成工事支出金が9億29百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が4億49百万円、原材料及び貯蔵品が1億34百万円減少したことなどによるものです。当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、43億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億28百万円増加となりました。これは有形固定資産が1億79百万円、投資その他の資産が50百万円増加したことなどによるものです。この結果、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、88億57百万円となり、5億90百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、38億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円の増加となりました。これは短期借入金が4億15百万円、未成工事受入金が5億73百万円増加し、支払手形・工事未払金等が4億95百万円、1年内償還予定の社債が4億18百万円減少したことなどによるものです。当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、24億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億44百万円の増加となりました。これは社債が4億50百万円増加したことなどによるものです。この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、62億84百万円となり、5億31百万円の増加となりました。

当第2半期連結会計期間末の純資産合計は、25億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円の増加となりました。これは非支配株主持分が90百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の26.8%から当第2四半期連結会計期間末は24.7%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、5億70百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少4億82百万円、未成工事受入金の増加3億99百万円などの増加要因に対し、たな卸資産の増加7億17百万円、仕入債務の減少5億17百万円などの減少要因により、3億11百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は3億44百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2億88百万円、固定資産の売却による収入48百万円などの増加要因に対し、定期預金の預入による支出70百万円、投資有価証券の取得による支出56百万円などの減少要因により、1億99百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は2億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入6億41百万円、社債の発行による収入5億円などの増加要因に対し、短期借入金の返済による支出3億26百万円、長期借入金の返済による支出2億15百万円、社債の償還による支出4億68百万円、配当金の支払額57百万円などの減少要因により、56百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は7億86百万円の支出）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,464,000
計	17,464,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,433,100	6,438,100	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	6,433,100	6,438,100		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

また、発行済株式のうち、85,200株は、平成29年12月11日開催の取締役会決議により、平成30年1月10日付で譲渡制限付株式報酬として、新株式を発行した際における現物出資(金銭報酬債権 38,254千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日 (注)1 (注)2	85,600	6,433,100	19,171	945,120	19,171	537,020

(注) 1. 新株予約権の行使による増加、400株であります。

2. 平成29年12月11日開催の取締役会決議により、平成30年1月10日付で譲渡制限付株式報酬として、新株式を発行したことによる増加、85,200株であります。

発行価額 449円

資本繰入額 224.5円

割当先 当社取締役2名、当社執行役員4名、当社子会社取締役5名、当社子会社執行役員11名

3. 平成30年3月1日から平成30年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,000株、資本金が550千円、資本準備金が550千円、それぞれ増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
裕本俊洋	東京都港区	832,000	12.93
京セラコミュニケーションシステム株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	400,000	6.22
日本コムシス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17番1号	400,000	6.22
ヤマト電機株式会社	東京都練馬区春日町2丁目14番8号	300,000	4.66
JESCO従業員持株会	東京都新宿区北新宿2丁目21番1号	229,753	3.57
株式会社新川	東京都武蔵村山市伊奈平2丁目51番1号	200,000	3.11
唐澤光子	東京都新宿区	145,300	2.26
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	141,500	2.20
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	133,100	2.07
西武信用金庫	東京都中野区中野2丁目29番10号	130,000	2.02
計		2,911,653	45.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,431,300	64,313	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	1,800		
発行済株式総数	6,433,100		
総株主の議決権		64,313	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,034	800,489
受取手形・完成工事未収入金等	(1) 2,920,175	(1) 2,470,299
未成工事支出金	227,625	1,157,531
原材料及び貯蔵品	164,053	29,765
繰延税金資産	21,545	21,548
その他	137,416	153,328
貸倒引当金	83,944	110,604
流動資産合計	4,169,907	4,522,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,682,591	1,995,178
減価償却累計額	468,404	753,313
建物及び構築物(純額)	1,214,187	1,241,865
機械装置及び運搬具	11,174	111,851
減価償却累計額	10,300	108,278
機械装置及び運搬具(純額)	873	3,572
土地	2,298,792	2,468,043
リース資産	204,968	204,979
減価償却累計額	139,744	156,716
リース資産(純額)	65,224	48,263
建設仮勘定	59,311	72,227
その他	413,179	454,691
減価償却累計額	271,209	328,895
その他(純額)	141,969	125,796
有形固定資産合計	3,780,358	3,959,769
無形固定資産		
のれん	15,586	14,519
その他	53,421	52,849
無形固定資産合計	69,008	67,368
投資その他の資産		
投資有価証券	46,294	116,967
繰延税金資産	76,296	77,239
その他	154,965	133,842
貸倒引当金	30,936	30,936
投資その他の資産合計	246,620	297,113
固定資産合計	4,095,987	4,324,252
繰延資産		
社債発行費	880	10,699
繰延資産合計	880	10,699
資産合計	8,266,775	8,857,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,771,788	1,275,947
短期借入金	589,083	1,004,206
1年内償還予定の社債	468,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	141,668	161,875
リース債務	38,066	36,738
賞与引当金	43,491	47,548
未払法人税等	34,065	9,037
未成工事受入金	371,352	944,728
その他	260,946	275,610
流動負債合計	3,718,463	3,805,693
固定負債		
社債		450,000
長期借入金	1,365,999	1,339,930
リース債務	37,657	20,091
繰延税金負債		6,094
退職給付に係る負債	175,324	180,550
長期未払金	315,963	336,207
その他	139,745	146,160
固定負債合計	2,034,690	2,479,034
負債合計	5,753,154	6,284,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,002	945,120
資本剰余金	824,642	844,941
利益剰余金	493,086	405,963
自己株式		25
株主資本合計	2,242,731	2,196,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,095	13,649
為替換算調整勘定	28,252	23,400
その他の包括利益累計額合計	25,156	9,751
新株予約権	450	444
非支配株主持分	295,595	385,889
純資産合計	2,513,620	2,572,582
負債純資産合計	8,266,775	8,857,310

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	3,123,600	3,121,906
売上原価	2,697,154	2,606,951
売上総利益	426,446	514,954
販売費及び一般管理費	(1) 373,034	(1) 490,375
営業利益	53,411	24,579
営業外収益		
受取利息	2,061	2,061
受取配当金	1,478	120
作業屑売却益	2,427	3,186
その他	2,919	4,850
営業外収益合計	8,887	10,219
営業外費用		
支払利息	20,422	19,074
その他	11,145	8,752
営業外費用合計	31,567	27,827
経常利益	30,731	6,971
特別利益		
固定資産売却益	6,986	
保険解約返戻金		12,065
負ののれん発生益		6,973
保険差益		5,048
特別利益合計	6,986	24,087
特別損失		
固定資産売却損		4,337
特別損失合計		4,337
税金等調整前四半期純利益	37,718	26,722
法人税等	5,989	1,855
四半期純利益	31,728	24,866
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,200	54,939
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	16,527	30,072

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	31,728	24,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,179	10,622
為替換算調整勘定	98,910	7,547
その他の包括利益合計	103,090	18,170
四半期包括利益	134,818	43,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,580	14,667
非支配株主に係る四半期包括利益	47,238	57,704

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,718	26,722
減価償却費	78,134	72,287
のれん償却額	1,116	1,162
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,047	743
賞与引当金の増減額(は減少)	9,127	2,406
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,072	22,699
受取利息及び受取配当金	3,539	2,181
支払利息及び割引料	21,105	20,801
固定資産売却損益(は益)	6,986	4,337
負ののれん発生益		6,973
その他の営業外損益(は益)		994
売上債権の増減額(は増加)	679,589	482,062
たな卸資産の増減額(は増加)	458,568	717,126
仕入債務の増減額(は減少)	217,134	517,072
未払消費税等の増減額(は減少)	7,612	24,049
未成工事受入金の増減額(は減少)	208,548	399,715
その他の資産の増減額(は増加)	91,606	21,072
その他の負債の増減額(は減少)	42,165	52,718
小計	386,709	269,930
利息及び配当金の受取額	3,539	2,168
利息の支払額	21,544	21,021
法人税等の支払額	23,721	22,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,982	311,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	86,251	70,375
投資有価証券の取得による支出	1,255	56,337
固定資産の売却による収入	359,299	48,877
固定資産の取得による支出	61,330	16,239
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		288,389
その他投資等の増減額(は増加)	9,531	5,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,929	199,739

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	262,844	641,058
短期借入金の返済による支出	899,016	326,894
長期借入金の返済による支出	87,667	215,182
社債の発行による収入		500,000
社債の償還による支出		468,000
株式の発行による収入	6,072	1,980
リース債務の返済による支出	17,573	18,749
配当金の支払額	49,928	57,050
その他	941	394
財務活動によるキャッシュ・フロー	786,211	56,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,286	2,504
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	200,012	52,560
現金及び現金同等物の期首残高	761,371	622,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	(1) 561,358	(1) 570,297

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	平成29年10月2日付で菅谷電気工事株式会社の株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。 なお、平成29年9月1日をみなし取得日としたため、貸借対照表及び平成29年9月1日から平成30年2月28日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
受取手形割引高	434,861 千円	101,032 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
人件費	206,425 千円	268,436 千円
賞与引当金繰入額	5,436 "	6,825 "
退職給付費用	1,378 "	1,442 "
貸倒引当金繰入額	15,072 "	22,699 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金	781,729 千円	800,489 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	220,371 "	230,191 "
現金及び現金同等物	561,358 "	570,297 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	49,928	8.00	平成28年8月31日	平成28年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月29日 定時株主総会	普通株式	57,050	9.00	平成29年8月31日	平成29年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,318,680	701,352	103,567	3,123,600	-	3,123,600	-	3,123,600
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	58,336	20,677	25,125	104,139	207,980	312,119	312,119	-
計	2,377,017	722,030	128,693	3,227,740	207,980	3,435,720	312,119	3,123,600
セグメント利益 又は損失()	26,645	40,825	68,011	82,191	26,739	55,451	2,039	53,411

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去312,119千円及び営業損益と営業外損益間の消去2,039千円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,834,566	1,183,822	103,323	3,121,712	194	3,121,906	-	3,121,906
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	56,899	28,015	23,915	108,829	220,663	329,493	329,493	-
計	1,891,465	1,211,838	127,238	3,230,542	220,858	3,451,400	329,493	3,121,906
セグメント利益 又は損失()	71,945	111,373	76,112	115,540	91,043	24,497	81	24,579

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去329,493千円及び営業損益と営業外損益間の消去81千円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「国内EPC事業」「アセアンEPC事業」「総合メディア事業」「不動産事業」及び「その他」から、「国内EPC事業」「アセアンEPC事業」「不動産事業」及び「その他」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	2円65銭	4円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	16,527	30,072
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額() (千円)	16,527	30,072
普通株式の期中平均株式数(株)	6,248,499	6,357,510
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円59銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	126,706	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の取得)

当社は、平成30年3月29日の取締役会において、事業用資産を取得することについて決議いたしました。概要は次のとおりであります。

1. 取得の理由

当社は、CRE(不動産)戦略を経営戦略の一つに位置付け、長期的かつ全社的な視点に立って企業価値の向上を目指しております。自社で現在保有する不動産を含めた総合的な最適化を検討した結果、新たに土地と建物を取得いたしました。取得後は、賃貸の用途で運用してまいります。

2. 取得資産の内容

所在地	東京都新宿区高田馬場
取得価額	10億60百万円
現況	面積 土地 643.43㎡、建物延床 1,934.62㎡、賃貸事務所

3. 相手先

株式会社OHリアルエステート・マネジメント

4. 取得の日程

取締役会決議日	平成30年3月29日
契約締結日	平成30年3月29日
物件引渡予定日	平成30年4月27日

5. 業績への影響

当該事業用資産の取得による当期の業績に与える影響は軽微であります。

(資金の借入)

当社は、平成30年4月13日開催の取締役会において、資金の借入を行うことについて決議いたしました。概要は次のとおりであります。

1. 資金の借入の理由

当社は、土地と建物を取得するための資金の調達を主たる目的として、金融機関より資金の借入を行います。

2. 借入の内容

借入先	西武信用金庫
借入金額	10億円
借入金利	1.250%
借入実行予定日	平成30年4月27日
返済予定日	平成30年8月31日
担保の有無	無

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月13日

JESCOホールディングス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJESCOホールディングス株式会社の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JESCOホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。